

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 3001号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



壬生の花田植 (広島県北広島町)

### もくじ

● 随 ● 情 ● 活 ● 論 ● 活

想 報 動 説 動

「地域農政未来塾」(第2期生)を開幕!! 全国町村会 町村Navi.....	第7回まち・ひと・しごと創生担当大臣と 地方六団体の意見交換会に藤原会長が出席!! 全国町村会 地域を開いていく志からはじまる農山村再生 .....	熊本 克夫 .....
暖かいご支援に感謝しつつ.....	熊本 克夫 .....	熊本 克夫 .....

### コラム

## 「金の卵」の恩返し

ジャーナリスト 松本 克夫

NHKの朝ドラ『ひよっこ』のヒロインは集団就職で茨城県から東京五輪直後の東京に出た。彼女は高卒だが、3001号を迎えた『町村週報』が創刊して間もない昭和30年代頃は中卒の方が引く手あまたで、「金の卵」ともはやされたものだ。だから、農家の次男や三男は続々集団就職列車で東京や大阪に向かった。福島県飯舘村出身の菊池功・菊池製作所社長もその一人である。東京の試作品メーカーに就職した菊池さんは、26歳で独立し、84年には飯舘村に福島工場を開設した。「村」に工場があれば、自分も東京に出ることはなかった」という思いからである。

福島工場は順調に拡大を続け、一時は従業員が350人を超えるほどになった。人口6、000人規模の村にとっては、大口の雇用先である。「消防団をはじめ何をやるにも村と一緒にですから、村の工場みたいなものです」と菊池さんはいう。飯舘村は福島第一原発事故により全村避難を余儀なくされたが、「村の工場」は操業を止めなかった。従業員は避

難先から車で1時間余りかけて工場に通った。さすがに退職者も相次いだとはいえ、被災地にとっては貴重な雇用の場になった。

菊池製作所は、3・11後の風評被害もあり、経営が厳しくなったが、地元の要望はできるだけ聞いてきた。避難指示解除が早かった同県川内村からの要望を受けて、廃校舎を活用した川内工場を新設した。南相馬市小高区では撤退した企業の工場建屋を引き継いで南相馬工場とした。同社が次の主力製品と考える医療や介護を助けるロボットなどの開発・製作のセンターにする計画である。

同社は被災地の雇用を支えた功績で、河北新報社が設けた河北文化賞を受賞した。かつて集団就職組を「金の卵」と称したのは都会であって、田舎にとっては口減らしにすぎなかったはずである。その「金の卵」のふるさとへの恩返しはおまけみたいなものだが、時には大きなおまけもある。菊池さんは、「村のいいところが覚えていません」と子ども頃の頃の思い出を語る。恩返しは原点であらう。

### 写真キャプション

稲作の平穏と豊穡を願うと同時に田植え作業を楽しくしようと生まれた行事。金色の鞍や造花で華やかに飾られた数十頭の「飾り牛」に、太鼓や笛の音にあわせて着飾った早乙女達が苗を植える華やかな演出で見物客を楽しませている。ユネスコ無形文化遺産。

## 全国町村会

第7回まち・ひと・しごと創生担当大臣と  
地方六団体の意見交換会に藤原会長が出席

まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体との意見交換会(第7回)が5月12日開催され、全国町村会の藤原忠彦会長(長野県川上村長)はじめ地方六団体の代表が出席。政府側から出席した山本まち・ひと・しごと創生担当大臣、松本内閣府副大臣、長坂内閣府大臣政務官と「まち・ひと・しごと創生基本方針2017(案)」等について意見交換を行った。



▲意見を述べる藤原全国町村会会長

意見交換会では、冒頭、山本大臣

から、今年度はまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を深化させる必要があり、特に東京一極集中の是正に重点を置いて地方創生の新展開を図っていきたい。本日は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の策定に向けて、地方六団体の皆様から忌憚のないご意見を賜りたいとの挨拶があった。

これを受け地方六団体を代表して山田全国知事会会長(京都府知事)が、地方創生は現在、第1段階を経て、これから第2、第3段階へ入っていく。すべての都道府県市町村において、地域の所得を上げ、活性化を図ることで、日本全体が元気になるという段階に進めていかなければならないと考えているので、本日は私たち地方六団体の意見を積極的に受け止めていただきたいと述べた。

この後、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017(案)」と「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有

識者会議における中間報告(案)」について説明があり、意見交換が行われた。

藤原会長は、東京一極集中の是正について、進学や就職時の学生、若者を中心とする東京圏への転入超過により、依然として東京一極集中が続いている状況にあることから、政府の有識者会議では、東京における大学・学部の新増設の抑制や定員管理の徹底を通じ、大都市圏への学生集中を抑制するなど、地方への人の流れを生み出す取組の方向性を提言しており、地方の大学の振興と合わせて、これを促進していただきたい。また、地方の国立大学には教育に関する遊休資産があり、地域連携を進めることによってこれらの資産が地域に貢献すると考える。さらに大学には地域に役立つ研究事例が多くあり、この成果を還元することが地方創生の原点でもあるので、是非とも進めていただきたいと述べ、加えて政府機能・本社機能の移転など、

## 活 動



▲挨拶する山本まち・ひと・しごと創生担当大臣

国レベルにしかできない抜本的な対策を引き続き講じるよう訴えた。

地方創生推進交付金については、総額の規模を拡充するとともに、地方創生の実現には必要な財源を継続的に確保することが重要であるため、地方版総合戦略の対象期間である平成32年度までは、安定的かつ継続的に事業執行可能な財源を確保していただきたい。また、新たな発想や創意工夫を活かした事業に柔軟かつ積極的に取り組んでいけるよう、交付金の対象条件の緩和等もお願いしたいと強調した。

そして、地域運営組織について、本会では町村における地域運営組織

の育成発展に資するよう、運営上の課題や解決方策を検討した内容を報告書としてとりまとめたところである。国においても地域運営組織の持続的な運営等に必要となる十分な財政支援と人材の育成・確保に係る支援を講じられるよう要請した。

地方六団体の発言を受け、山本大臣は、地方創生交付金については、上限額の引き上げ、運用の弾力化を図ったが、本日のご意見を踏まえ、今後一層要件の緩和等を行いたい。地方大学の振興は、有識者会議の中間報告を踏まえ、産官学連携等地域が取り進むプロジェクトを全面的に支援していく。地域運営組織に関して全国町村会が報告書を取りまとめたことに敬意を表するとともに、地域の活性化に向けた地域運営組織の取組を国も応援していくと述べた。

この後、藤原会長は地方創生の取組における人材の大切さを改めて強調。そのような視点で、地域に密着した地方大学の学部・学科を創設していただきたいと要望した。

最後に山本大臣が、本日皆さんからいただいたご意見、ご提言を総合戦略基本方針の改定、予算要求、法制化に反映していくと述べ、意見交換会を締め括った。

# 地域を開いていく志から

## はじまる農山村再生

法政大学現代福祉学部教授 関司 直也

### 視点

都市農村「交流」から「協働」へ―内発的發展をサポートする人材の登場

地域づくりをどう表現するか、これまでさまざまな識者から試みられている。全国町村会にも縁の深い宮口侗迪氏は、『新・地域を活かす』（2007）の中で、地域づくりを「時代にふさわしい新しい価値を地域から内発的につくり出し、地域に上乘せしていく作業」と表現する。また、小田切徳美氏も、『農山村は消滅しない』（2016）などの著書の中で、1990年代から登場する地域づくりの要素には、地域づくりの原則としての「内発性」、「その自身の「総合性・多様性」、そして仕組みづく

りにおける「革新性」が多かれ少なかれ含まれると整理する。両氏に共通するのは、「内発性」の醸成に、「交流」が大事な役割を果たすことを指摘している点であろう。交流活動は、地元の人々が意識的に取り組むことで、都市住民の目を通じて地域の価値を見つめ直す「都市農村交流の鏡効果」が得られ、地域づくりの原動力やきっかけを得ることができるとのだ。

しかしながら、日本のグリーンツーリズムは、短い休暇の中で、日帰りまたは短期滞在での体験型で不特定多数の来訪者を受け入れる傾向にある。そこでは、体験が切り売りされ、限られた時間にパターン化された商品になってしまっている、と

いう指摘もある。このような状況下では、当初は熱心な取組も、人口減少、高齢化が確実に進めば、次第に交流する意義を見失い、「交流疲れ」から活動が崩壊してしまう事態が懸念される。

そうならないためにも、都市農村交流にはその「量」ばかり追い求めず、「質」を高めていく姿勢が欠かせない。都市住民の中には、都市農村交流を単なる体験の場に留めず、農山村のなりわいや暮らしに共感しながらリピーターとなって、活動をサポートする立場に転じていく人たちも数多く生まれている。農村側としても、地域力を発揮して内発性を醸成できるよう、「交流の鏡効果」を着実に生み出せる都市農村「協働」

への発展を目指すべきだろう。

その中で登場してきたのが、地域サポート人材による支援である。2000年代後半に入り、国が主導して、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」など、農山村における地域づくりに対して外部からサポート人材を導入する事業を展開させている。これらは、これまでの補助金行政とは違い「人」を政策対象に据えた、「補助人」事業と呼ぶべき新しい改革手法と位置付けられよう。とりわけ、2009年に導入された「地域おこし協力隊」は、2016年度には4,000名近くに上り、国の地方創生戦略において2020年度に掲げた達成目標を早くもクリアする状況となっている。また、201

論 説



図司 直也 (ずし・なおや)

法政大学現代福祉学部教授

1975年愛媛県生まれ。東京大学農学部を卒業し、東京大学大学院農学生命科学研究科農業・資源経済学専攻に学ぶ。2005年に同研究科博士課程を単位取得退学。博士(農学)。(財)日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師、准教授を経て、2016年より現職。(一財)地域活性化センター・地域リーダー養成塾主任講師、地域振興・人材育成に関するアドバイザー等を歴任。専門分野は、農山村政策論、地域資源管理論。主な著書は、『地域サポート人材による農山村再生』(筑波書房)、『人口減少社会の地域づくり読本』(共著:公職研)、『田園回帰の過去・現在・未来』(共著:農山漁村文化協会)、『農山村再生に挑む』(共著:岩波書店)など。

5年3月末までに任期を終えた隊員945人のうち、20・30代が8割近くを占め、また約6割の隊員が同じ地域に引き続き定住している、という調査結果も出ている。この動向から、農山村に向かう若者の存在に注目が集まり、人口増を自論む自治体の中には、地方への移住・定住を促進させる「特効薬」として地域サポート人材事業に過度に期待を寄せる姿勢も散見される。

多様な人材を引き寄せ「じよんのび構想」を形にする高柳町荻ノ島集落

新潟県高柳町は、過疎化に対する強い危機感を契機に、25年にわたり「住んでよし、訪れてよしのまちづくりビジョン」、通称「じよんのび構想」を掲げて積極的な地域づくりを進めてきた。その取組については

にも置かれている。そうだとすれば、任期中の「地域協力活動への関わり」についても、その評価がなされるべきであり、「地域サポート人材」とともに活動する地域づくりの特徴を意識した実践が求められている。

既に町村週報をはじめ多くの報告があるが、ここでは紙幅の関係から2005年の柏崎市への合併の頃から話を始めたい。1990年代に「じよんのび構想」の推進役を担ってきた高柳町役場も、合併を見据えた取組を先行させることになり、新市の計画に「じよんのび構想」を織り込むことが難しくなっていた。また、地域の人口減少や高齢化は依然として進行し、過疎化も食い止めるには至っていない。また、「じよんのび構想」を通して、茅葺き民家を活用した「荻ノ島かやぶきの里」を管理運営してきた荻ノ島集落では、施設で料理を提供してきた地元のお母さんたちも高齢となって引退するなど、それまで活動を担ってきた人々も体力面で厳しさが増してきた。また、茅葺き民家にも、持ち主の家族だけでは補修しきれず空き家となり、冬の除雪費がかさむために取り壊すケースも出てきた。このように、荻ノ島集落でも、地域資源の核となる茅葺きの農村景観をどのように保全するかなど、集落単位で課題

対応を模索する状況に陥っていた。そこで、荻ノ島集落では現状を打破し、今後の地域づくりの方向性を検討すべく、集落の活性化を担う「特定非営利法人荻ノ島地域協議会」を2010年に設立し、翌年には若手も参加し住民によるワーキングショップを開催した。そこから、「茅葺きの集落景観の保全」「外部人材との連携」「米・野菜などの小さなブランドづくり」の3つの柱が導き出され、これらの担い手を集落内だけに求めず、外部の人材を積極的に活用していく姿勢を打ち出した。その頃、宿で料理を提供できなくなっていた「荻ノ島かやぶきの里」では、地方を巡る旅に慣れた客層が荻ノ島を拠点にして、周囲で食材を買い求め自炊しながらゆったりと滞在するようになり、連泊志向に変わってきた。そのようなリピーターが周囲にも口々に広めてくれることから、新規のお客さんを全力でおもてなしせずとも、自ずと目標とする年間収入があげられるようになっていた。

このような時代の変化を受け止めながら、荻ノ島集落では新たな交流が展開していく。ひとつは、横浜にある社会福祉法人試行会との農福連携事業である。

先方に荻ノ島集落の出身者がおり、米の産直取り引きができないか、という相談をきっかけに、会の有志グループがかやぶきの里を定期的に訪れ交流しながら、農作業を手伝うなど様々な展開を見せている。

もうひとつは、労働組合であるU Aゼンセン新潟県支部との「荻ノ島里づくり活動連携協力協定」の締結である。たまたま荻ノ島に立ち寄って、集落のたたずまいに関心を抱いた先方から相談があり、地域貢献活動の一環として、休耕田の復田作付け、草刈りや高齢者世帯の軒先除雪などに1回あたり30〜50人の参加を得て、一緒に作業で汗を流す交流が続いている。

このような外部からのアプローチにも刺激を受けて、荻ノ島集落では、柏崎市のふるさと応援基金御礼品事業、いわゆる「ふるさと納税」のお礼の品の提供にも積極的に関わっている。春先には山の幸を味わう「雪解け山菜便」や、コシヒカリの新米10kgと秋野菜を詰めた「赤とんぼ便」など、荻ノ島の米・野菜・山菜・山木草の切り花など、「食べたい」を形にして発信していく試みも始まっている。

この他にも、2012年度から、若手大工や木工建築を学ぶ学生など

を対象に、地元の建築士、木工建築の建築家の協力を得ながら、空き家になった茅葺き屋根の修繕作業に取り組む「茅葺き古民家ワークショッ プ」をスタートさせるなど、県内外の大学などとの連携も深まりを見せている。

このように、今日の荻ノ島集落では、外部から多様なサポーターが関わりをみせるようになってきたが、その動きを支える役割を担ったのが、地域サポーター人材、とりわけ、「にいがたイナカレッジ」によるインターン生の受け入れである。この「インターン留学」にいがたイナカレッジは、農村の現場で1年間生活し、そこに住む住民の方たちと一緒に汗を流しながら、地域づくりや6次産業、半農半Xなどの実践とそのスキルを学ぶ現場・実践型インターンシップ・プログラムである。

荻ノ島集落では、2014年度から受け入れを開始し、インターン生は、様々な集落行事に参加したり、田んぼ・畑に出て維持管理の作業、牛舎での手伝い、集落内で進められている茅葺きの空き家の改修やU Aゼンセンの受け入れサポートなどを通して、地域で自分があったライフスタイルを見つけるために、地域の

暮らしに入り込んでいく。あるインターン生は、郷土料理を住民から習った経験を活かして、ふるさと応援基金のお礼品と一緒に同封する季節の料理レシピを作成するなど、さやかながら自分なりの荻ノ島の魅力の伝え方を探って仕事を生み出し、そのまま集落に移住する意向を示している。

### 真に地域を開く姿勢とは —荻ノ島集落の今が教えてくれること

改めて荻ノ島集落における外部人材の一連の関わりをまとめてみよう。荻ノ島集落には、茅葺き民家の残る環濠集落という地域資源があり、その四季折々の風景を求めて、多くの「観光客」が訪れている。また、宿泊もできる「かやぶきの里」を早い時期から整備することで、地元旬の食材を提供する機会もあった反面、もてなし疲れを伴うところもあった。その中で、近年では宿泊のリピーター客も自ら滞在の準備を設えてくるなど、「交流客」の様相も変化を見せている。

さらに、試行会やU Aゼンセン、大学生との関わりが新たに生まれ、荻ノ島に通いながら、集落の暮らし

を支える多彩な「サポーター」が生まれている。そして、今日では、インターン生のように荻ノ島集落に1年単位で移住し、集落住民と一緒に活動する「地域サポーター人材」が存在する。

にいがたイナカレッジのインターン生は、近年の地域おこし協力隊に見られるような、あらかじめ任務が定められているミッション型とは対照的などころがある。彼らは、いわばミッションフリーで幅広い活動を1つ1つ積み重ね、集落の人々の間を巡って関わりを持っていく。逆に、住民はインターン生の面倒を見る立場となつて、お互いさまの関係が生まれていく。こうして縮小均衡で変化の乏しい集落社会の雰囲気解きほぐされ、また住民同士が顔を合わせる機会が増えている。このような地域サポーター人材の生み出す「解きほぐし効果」さらには「つなぎ直し効果」こそ、地域に漂うあきらめ感を和らげ、故郷に対する自信を取り戻していく手当てにもつながっているようだ。こうして地域を開き直していく住民の姿勢が、密度の濃い交流を集落に呼び込む好循環を生み出している。

さらに、今日ではこのような交流

## 論 説

が地域経済の循環を取り戻す動きに高まりを見せつつある。その特徴は、荻ノ島の出身者や縁のある者が橋渡し役となり、ここでの暮らしや製品に対する共感を得ながら、外貨獲得の新たなルートを開拓している点にも注目すべきだろう。荻ノ島集落と試行会との米の取り引きは、新潟の米どころにあつて市場評価が高かった産地でありながら、ふるさと納税の返礼品にも体现されるように、集落レベルでのブランドづくりを目指す契機ともなっている。集落で生産される米、野菜、周囲で採れる山菜など、それぞれの製品のロットは小さいものだが、それ故に、不特定多数を相手にする市場ではなく、交流を重ね信頼を寄せる仲間に、再生産の可能な価格帯で買い支えてもらえる。このような「共感の経済」こそ、中山間地域の産品は強い親和性があることを実証するケースと言えるよう。

旧高柳町時代から地域づくりを牽引し、現在は、荻ノ島地域協議会会長を務める春日俊雄さんは、「今までの交流は、「おもてなし」する方が強かったが、時代が変わった。交流人口が増えた。漠然としていたものが、より具体的な姿に見えるようになった。地域に楽しい雰囲気生まれ、ひとの動きが変わってきた。そして、攻めの自治と守りの自治が少しずつつながってきた」と話す。実際に、集落の人口は66人、28世帯と、小規模・高齢化集落であることには変わりないが、高齢化率は高柳町内でも低い方から3番目に転じている。最近の荻ノ島集落には、サポーターや地域サポーター人材の中から集落に定着する者に加えて、長男が家から仕事に通う世帯や、結婚して子連れでUターンする世帯、定年帰農者も出てくるなど、集落出身者も根付き、集落行事にむらの若者が参加する動きも見え始めている。

このように観光客・交流者を起点に、サポーター、地域サポーター人材へ、外部人材と地域住民との関わりが、まさに地域を開いていくプロセスに他ならない。その結果、荻ノ島集落では、「じよんのび構想」に掲げられていた「訪れてよし」と「住んでよし」がようやく一体となって形に現れ、住み継ぐ主体も着実に増えていることを住民自身が実感できるようになっていくなか、こうして、地域を開いていく志あるところにこそ農山村再生の道筋が描かれていくのだ。

## 町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。  
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。

・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール([kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp))をお願いいたします。



活 動

# 「地域農政未来塾」(第2期生)を開講

## 全国町村会

### 「将来を展望した政策を実行できる職員を養成」

全国町村会(会長・藤原忠彦長野県川上村長)は、5月17日、町村の農政等の担当職員を対象とした「地域農政未来塾」の開講式を行った。

2期目となる今回は、21名の町村職員を塾生に来年1月まで計7回の講座を開くこととしており、地域の課題に対応した農業・農村政策を実践できる農政担当者の養成を目指す。



地域農政未来塾は、農業・農村を取り巻く環境が大きく変化している中、地域の実情と課題を把握し、将来を展望した農政を提案、実行できる職員を養成することを目的に昨年度から開講している。セミナー形



▶藤原全国町村会会長

式による少人数の受講形態を採用するほか、農業・食料・農村問題をはじめ、地域づくりや自治体行政など、各界を代表する約30名の講師陣を迎え、実技・実践を含め充実したカリキュラムを学ぶことができる。

塾長を生源寺眞一福島大学教授が、主任講師を小田切徳美明治大学教授、榎田みどり明治大学客員教授、萩林幹太郎学習院女子大学教授、中嶋康博東京大学大学院教授(五十音順)が務める。

塾生は、全国の町村役場に勤務する職員を対象に募集し、選考を経て



▶塾長・生源寺福島大学教授

決定した21名。受講を通じた交流により、ネットワークの形成も期待される。

全国町村会館で行った開講式では、はじめに藤原全国町村会会長が挨拶に立ち「この塾は、地域の実情に合った政策を自ら展開できるよう、職員の能力の向上を目的に昨年度から始まった。第2期生の皆さんには、最高レベルの講師から学ぶ喜びを感じていただき、同時に塾生同士や講師の先生方との絆を深め、地域農政の未来を担うリーダーとして成長されることを期待している」と述べた。

次に塾長の生源寺福島大学教授が「塾生の皆さんには、研修を通じてものの見方や考え方、問題の解き方など様々な方法を学んでほしい。そして講師や塾生との交流をはじめ、この塾を大いに活用していただき、8か月後にはいまと違った自分を実感して塾を卒業されることを願っている」と挨拶した。

来賓として臨席した山口英彰農林水産省総括審議官は「町村の皆さん



活 動



▲主任講師：右から小田切氏・榊田氏・荘林氏・中嶋氏

が、この塾で農政の現場や知識を学ぶ機会を得ることをありがたく思う。農業政策が実効あるものとなるには、現場の声を踏まえなくてはならない。皆さんには国と現場との橋渡し役になっていただけるよう、この塾で勉強を重ねていただきたい」と挨拶した。

引き続き、小田切明治大学教授など4名の主任講師と皆川芳嗣(株)農林中金総合研究所理事長(地域農政未来塾運営委員長)、民部田幾夫全国町村会政務調査委員会経済農林委員長(岩手県岩手町長・地域農政未来塾運営委員)など関係者を紹介。

この後、町村関係者を代表して挨拶した高橋由一岩手県金ヶ崎町長は「農業競争力強化プログラムを実現するため、町村は地域農業の再構築に取り組む必要があり、そこに皆さんが勉強した成果を発揮されることを期待する。新たな町村の発展のために、この塾で大きな力を学んでいただきたい」と激励した。

最後に塾生を代表して宮城県大和町の阿部晃氏が「この塾には他の研修では得ることの出来ない貴重な学びの機会を得られるものと期待し、応募させていただいた。日本の農業、農村は今、大きな転換期を迎えてお



◀来賓：山口農林水産省総括審議官



▲塾生代表による挨拶

り、地域農業の課題解決に向けて塾生同士助け合い、自ら考え、提案し、行動できる職員となるべく懸命に取り組む決意である」と挨拶を述べ、開講式を閉会した。



◀町村関係者代表：高橋岩手県金ヶ崎町長

# 車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え、「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたすら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

## 株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集团扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集团扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

## 随 想

甲佐町は、熊本県のほぼ中央部にあって、面積57・93km<sup>2</sup>、人口は、約11,000人の町です。全体の約5割を中山間地が占め、畑作地帯の台地と水田が広がる平野部からなり、町の中央を清流緑川が貫流しており、初夏には若鮎が躍り、緑豊かな自然に恵まれています。

日本史の教科書に記述されている「蒙古襲来絵詞」(現在、宮内庁所蔵)を、「記憶の方も多いと思います。こ

## 随 想

### 暖かいご支援に 感謝しつつ



熊本県甲佐町長 奥 名 克 美

の絵詞は、十三世紀半ばに、蒙古襲来に際して鎌倉御家人の竹崎李長が自らの武功を描写した絵巻を作成して、李長が信仰をささげていた甲佐神社(甲佐町上揚地区)に奉納したといわれています。

また、肥後藩主の加藤清正公や歴代の細川侯ゆかりの史跡等も多く、緑川などの治水工事や新田開発、そして、鮎料理と風情を楽しむに多くの方が訪れる『鮎の染場』など、数百年の時を超えても先人の知恵と宝物に多くの恩恵を受け続けています。

町から熊本市の中心部までは22kmほどで、交通アクセスも良いことから、町長就任以来、先輩町長達が取り組んでこられた、定住促進や子育て支援を更に充実・発展させるべく力を入れて参りました。

3期目に入り迎えた昨年の4月には、「活力に溢れるまちづくり」「安心・安全なまちづくり」「健康と人を育むまちづくり」「協働で支えるまちづくり」の4つの柱を基本とした政策目標を掲げて、今後も若者を中心とした定住促進を進めるための子育て支援のさらなる拡充を進める一方で、清流緑川の河川空間も活用し交流人口増にも取り組んでいくと、と意気込んでいた矢先、熊本地

震という予期せぬ大惨事に遭遇した次第です。ゴオーという地鳴りとともに激しい揺れに何度となく襲われ、この世の終わりを想起させるような恐怖を覚えました。高速道路の橋梁の落下、幹線道路やライフラインの寸断、半数以上の住家が損壊するなど、平穏な日常が一瞬にして様変わりしましたが、人的被害が比較的少なかったことが幸いでした。

以前から布田川日奈久断層に起因する地震が起きる可能性があることは指摘されていたものの、これほど大地震になるとは、正直夢にも思いませんでした。

多くの方が避難所や車中などで避難生活を強いられる状況が続く中、私は、被災者の立場に立ち、一刻も早く被災者の痛みを、少しでも和らげることを第一に、り災証明書の発行に向けた家屋被害調査や応急仮設住宅建設など、想定される事柄に職員とともに速やかな対策に努めました。

それができましたのも、県内外から物心両面にわたりご支援をいただいたお陰です。

例えば、国交省熊本河川国道事務所長さんとのホットラインで、テックホースの派遣をいただき、町内の道路や河川などを隈なく調査してい

ただき、復旧への次のステップに早期に着手することができました。

また、カウンタートパートナーとなつていただいた鹿児島県さんをはじめ、発災直後から多くの自治体に人的支援をいただいておりますが、被害家屋の調査、り災証明書の発行、避難所の運営、支援物資の整理など、次から次に起きる課題に懸命に対応していただきました。ご支援をいただいたすべての皆様にお礼を申し上げます。

今年は、本格的な復旧・復興元年ですが、単なる復旧には留まらず、将来を見据え更なる本町の発展を目指した復興を同時に講じていくことが重要と考えております。昨年十一月に「将来(みらい)を想い・魅力(たから)を活かす・ともに紡ぐ」次世代への架け橋」を基本理念に掲げた「町震災復興計画」を策定しました。本町の早期復旧・復興を図っていくために、この計画を町民の皆様と共有し協働によるまちづくりを推進して参ります。

そのことが、ご支援をいただいた皆様に対しての報いになると思いますし、未来への贈り物になればと願うところです。

# さまざまな「集いの場」を演出いたします

東京でのイベントに最適な絶好のロケーションを誇る全国町村会館。かけがえのないひとときを、上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー 職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール・会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



## 和・洋食のレストランもお気軽にご利用ください

全国町村会館には、会議室・宴会場のほかに、ふたつのレストランもございます。お気軽にお立ち寄りください。



☆カジュアルレストラン「ベルラン」：ランチタイム11:00～14:00 / ティータイム14:00～17:00 / ディナータイム17:00～22:00 (21:30ラストオーダー)  
☆和食処「さいから」：ランチタイム11:30～14:30 (14:00ラストオーダー) / ディナータイム17:00～22:00 (21:30ラストオーダー) ※「さいから」は土、日祝日休

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 17室	週末・祝日の宿泊ご利用は特別サービス (最大20%割引!)	
	和室もございますのでお問い合わせください。(禁煙ルームもご用意しております。)				

お電話でのご予約・お問い合わせは WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。 **全国町村会館** 検索

**全国町村会館**  
TEL.03(3581)0471  
FAX.03(3581)0220  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

- 市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。
- 全国町村会館へのアクセス
  - ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
  - ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
  - ・タクシー東京駅から約20分

